



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社いい生活 上場取引所 東
コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行 TEL 03-5423-7820
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,028	7.8	500	△24.0	△37	-	△42	-	△39	-
2024年3月期	2,808	4.1	658	△3.5	176	△24.9	208	△11.6	146	△7.6

(注) 包括利益 2025年3月期 △39百万円 (-%) 2024年3月期 146百万円 (△7.6%)

(注) 当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△5.73	-	△2.1	△1.7	△1.2
2024年3月期	21.17	-	7.7	8.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,349	1,872	79.7	271.35
2024年3月期	2,540	1,946	76.6	282.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,872百万円 2024年3月期 1,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	316	△676	△34	345
2024年3月期	618	△656	△34	739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	23.6	1.8
2025年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	-	1.8
2026年3月期（予想）	-	0.00	-	5.00	5.00		47.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,196	5.5	107	-	106	-	72	-	10.57

参考） EBITDA 2026年3月期通期 業績予想 681百万円（前年同期比 36.1％増）
（注）当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,280,700株	2024年3月期	7,280,700株
2025年3月期	379,323株	2024年3月期	379,299株
2025年3月期	6,901,380株	2024年3月期	6,901,401株

（参考）個別業績の概要
2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,027	7.8	△81	-	△47	-	△43	-
2024年3月期	2,807	4.1	144	13.7	203	37.1	142	42.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△6.33	-
2024年3月期	20.62	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,275	1,676	73.7	242.92
2024年3月期	2,370	1,754	74.0	254.26

（参考）自己資本 2025年3月期 1,676百万円 2024年3月期 1,754百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

<機関投資家・アナリスト向け決算説明会>

日時：2025年5月15日（木）16：00開始（説明：40分、質疑応答：20分程度を予定）

開催方法：オンライン説明会（Zoomウェビナー）

出席者：代表取締役副社長CFO 塩川 拓行

<ご参加方法>

ご参加にあたっては、下記URLより事前のご登録をお願いいたします。ご登録完了後、ご登録いただいたメールアドレス宛に視聴用のURLをお送りいたします。

事前登録：https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_cvWYDSpHRUKCpMJpjqf15A

<個人投資家向けIR説明会>

日時：2025年5月21日（水）18：30開始（説明：40分、質疑応答：20分程度を予定）

開催方法：オンライン説明会（Zoomウェビナー）

出席者：代表取締役副社長CFO 塩川 拓行

<ご参加方法>

ご参加にあたっては、2025年5月20日（火）までの事前のご登録が必要となります。下記URLより事前登録ページにお進み頂き、必要事項をご記入ください。開催日前日までに、ご登録いただいたメールアドレス宛に視聴用のURLをお送りいたします。

事前登録：https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_snb-gt9NTCaXpeV2787jaA

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	3
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	5
（4）今後の見通し	6
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

売上高は前年同期比7.8%成長、人的資本の拡大に向けた投資など費用が先行し、増収減益決算、来期は継続的な売上成長により増収増益を見通す

＜2025年3月期業績ハイライト及び直近のトピックス＞

- エンタープライズ顧客向け導入支援プロジェクトの完了、新規顧客の獲得や既存顧客へのアップセル・クロスセル等が進み、売上高は前年同期比7.8%増の3,028百万円（220百万円の増収）となりました。
- 当期の重点項目としていた人的資本の拡大に向けた投資を進めた結果、売上原価は1,430百万円（前年同期比18.6%、224百万円の増加）、販売費及び一般管理費は1,634百万円（前年同期比14.7%、209百万円の増加）となりました。以上の結果、当期における営業損失は37百万円（前年同期比213百万円の減益）となりました。
- 2026年3月期の業績見通しは、売上高は前年同期比5.5%増の3,196百万円、営業利益は107百万円を見込んでおります。
- 成長戦略に大きな変更はなく、エンタープライズクラスおよび地域中核不動産会社へのSaaS導入促進ならびに付随する当社SaaSへのデータモダライゼーション支援（ソリューション売上）に注力し、着実に増収基調を継続します。
- 2026年3月期の費用面では、人的資本の拡充等に伴い開発体制を見直し、外注費の削減等、リソース配分の最適化を進めます。マーケティング・セールス・サポート等のリソースについても最適化し、費用増加は抑制的に推移すると見込んでおります。

＜IR情報（決算説明資料等）について＞

2025年3月期の決算説明資料及び直近の業績（月次の売上推移）については当社 IR 情報サイトよりご覧ください。

IR情報サイト：<https://www.e-seikatsu.info/IR/>

（１）当期の経営成績の概況

連結業績概要	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,808,027	3,028,187	220,160	7.8
EBITDA（営業利益+減価償却費）	658,755	500,944	△157,811	△24.0
営業利益又は営業損失（△）	176,223	△37,275	△213,499	－
経常利益又は経常損失（△）	208,984	△42,141	△251,126	－
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）	146,131	△39,536	△185,667	－

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」というミッションの実現に向け、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、サブスクリプション（継続課金モデル）で料金をお支払いいただくSaaS（Software as a Service）として提供することで、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する事業を展開しております。

当連結会計年度においては、売上高は3,028,187千円（前年同期比7.8%増）と、前年同期より220,160千円の増収となりました。

サブスクリプション売上は、引き続き新規顧客の獲得や既存顧客へのアップセル/クロスセル等が進み、2,554,778千円（前年同期比4.6%増）となり、前年同期より112,989千円の増収となりました。サブスクリプションの顧客数は3月末時点で1,549法人（前年同月1,505法人）となり、平均月額単価（※１）は3月実績約153,200円/法人（前年同月140,700円/法人）となりました。

ソリューション売上につきましては、前期から継続していた特定顧客向けのいくつかの当社SaaSの追加開発・導入支援プロジェクトの完了等により473,409千円（前年同期比29.3%増）となり、前年同期より107,170千円の増収となりました。

（※１）「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

（※２）付帯取引の一部売上高につきまして、2025年3月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、2024年3月期の売上高に関しましても、同方針に基づいて組み換えた数値を表示しております。

なお、売上高の内訳については下記のとおりであります。

品目詳細	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（％）	売上高（千円）	構成割合（％）	差額（千円）	増減率（％）
サブスクリプション（注）１	2,441,788	87.0	2,554,778	84.4	112,989	4.6
ソリューション（注）２	366,238	13.0	473,409	15.6	107,170	29.3
合 計	2,808,027	100.0	3,028,187	100.0	220,160	7.8

（注）１．サブスクリプション：SaaSの月額利用料収入やSaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)であります。

２．ソリューション：SaaSの初期設定、スポットのシステム導入・運用支援、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

３．付帯取引の一部売上高につきまして、2025年3月期から「ソリューション売上」ではなく「サブスクリプション売上」の区分として表示しております。それに伴い、2024年3月期の売上高に関しましても、同方針に基づいて組み換えた数値を表示しております。

グループ全体での大幅な給与水準の引き上げ、及び新卒を中心とした積極的な人材採用などの人的資本投資により、開発活動にかかる人件費、求人関連費、研修費等が増加いたしました。また、SaaSの新規開発・機能拡充等による無形固定資産の増加に伴い減価償却費が増加いたしました。加えて、前期より継続していた当社SaaS導入に係る追加開発・導入支援プロジェクトの完了等に伴い、仕掛品の売上原価への振替高が増加いたしました。以上の結果、売上原価は1,430,857千円（前年同期比18.6%増）となりました。

先述した人的資本投資の拡充による販売活動にかかる人件費および求人関連費等の増加に加え、リード（見込顧客）獲得強化に向けたマーケティング及びインサイドセールス関連投資、ならびに顧客管理SaaSなど社内システムの機能強化等の投資を進めた結果、販売費及び一般管理費は1,634,605千円（前年同期比14.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEBITDAは500,944千円（前年同期比24.0%減）と前年同期より157,811千円の減益、営業損失は37,275千円（前年同期営業利益176,223千円）と前年同期より213,499千円の減益となりました。

2025年3月期の重点項目であった人的資本の拡大に関して、グループ全体で平均10%を超える賃上げの実現、全般的な給与水準の引き上げによる人材の獲得と維持、社内研修の拡充、機動的な人材配置など、中長期的な競争力強化に欠かせない人的資本の拡大に向けた施策を行ってまいりました。

優秀な人材を当社に惹きつけ、違いを創り出す人材を獲得かつ繋ぎとめるために、給与水準の上昇という形で人的資本への投資は避けて通れず、また必要な人材の確保を先行して行っていく必要があります。2025年3月期としては費用が先行しましたが、今後継続的に売上成長を実現することで、事業の拡大を加速することを見込んでおります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、2,349,571千円となり、前連結会計年度末から191,027千円の減少となりました。

流動資産の残高は594,479千円となり、前連結会計年度末から343,543千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少393,821千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,755,091千円となり、前連結会計年度末から152,515千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアの増加116,267千円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は476,908千円となり、前連結会計年度末から116,970千円の減少となりました。主な減少要因について、前受金の減少71,648千円、未払法人税等の減少36,721千円等であります。前受金の減少に関しましては、IT導入補助金の活用等のため一部の顧客から年額前払いで受領しているSaaS利用料について、前払い期間の経過に伴い通常の月額前払いに移行していったこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,872,662千円となり、前連結会計年度末から74,057千円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少39,536千円、及び配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて393,821千円減少し、345,549千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、316,334千円の増加（前年同期618,327千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費538,219千円等であります。主な支出の要因は、前受金の減少額71,648千円、売上債権の増加額54,352千円、税金等調整前当期純損失43,718千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、676,506千円の減少（前年同期656,485千円の減少）となりました。主な支出の要因は、SaaSの新規開発・機能拡充等に係る無形固定資産の取得による支出640,104千円、支店オフィスの内装工事等に伴う有形固定資産の取得による支出35,039千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,294千円の減少（前年同期34,484千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,279千円等であります。

（キャッシュ・フロー関連指標）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	83.0	78.2	77.9	76.6	79.7
時価ベースの自己資本比率（％）	204.9	125.9	149.3	166.0	143.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4,179.9	50,250.2	167,084.9	3,306,566.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注）3．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 円 銭
2026年3月期 業績予想 (A)	3,196	107	106	72	10.57
2025年3月期 実績 (B)	3,028	△37	△42	△39	△5.73
増減額 (A-B)	167	144	149	112	
増減率 (%)	5.5	-	-	-	

不動産市場の概況について、金融緩和の正常化プロセスが始まったものの、依然として低金利環境が続いていることや、国内外からの投資資金の流入を背景に、全体としては底堅く推移すると考えております。

不動産市場における法規制環境については、不動産会社によるいわゆる「囲い込み」の罰則化、全ての新築住宅に対する省エネ基準適合義務化、空き家対策に基づく税制面での見直し、相続登記の義務化、外国人投資に関する規制等、法改正や規制の変更など、活発な動きが続いております。

不動産テック市場については、DXの流れが加速する中、法改正や規制変更に対応可能なSaaSへのニーズは、オンラインプレミスシステムからの移行を中心に引き続き堅調です。特に近年多発する情報漏洩事件や巧妙化するサイバー攻撃を背景に、セキュリティ強度の高いSaaSへの期待は高まっており、当社SaaSは、最新のセキュリティ対策と柔軟なアップデート体制により、お客様の事業継続に貢献します。

個社ごとのカスタマイズに限界を感じ始めていた大手顧客においても、クラウドネイティブなSaaSのメリットが認識され、移行の動きは加速していくと確信しております。

2026年3月期の主な取り組みとしましては、引き続きエンタープライズ企業および地域中核不動産会社への当社SaaSの導入促進、スムーズな稼働支援に注力してまいります。SaaS導入においては、単にシステムを移行するだけでなく、現状のデータ管理における課題を分析し、最新のクラウドネイティブなアーキテクチャへの刷新を支援することで、お客様のデータ活用を高度化し（データモダナイゼーション）、新たなビジネス価値創出に貢献いたします。

インボイス制度や電子帳簿保存法等に続いて新リース会計基準の適用が予定されるなど、今後も法改正への対応は続く見通しであり、カスタマイズ志向が強いと思われる大手顧客においてもSaaSの柔軟性とコスト効率性、そして法改正への迅速な対応力が評価され、SaaSシフトは加速すると見ております。なお現時点で見込み顧客からの引き合いについては順調であり、今後も継続的に受注を積みあげていけるものと予測しております。

また、2026年3月期においては、不動産流通プラットフォーム（「いい生活Square」）におけるトランザクション課金の拡大等も見込んでおります。

2026年3月期におけるSaaS開発投資に関しては、既存のプロダクトラインナップの機能向上・強化に加え、売買仲介領域向けSaaSの大規模なアップデート、賃貸管理会社向けの建物修繕管理機能のリリース等を計画しております。体制面については、これまで積極的に進めてきた人的資本の拡充が順調に進んでいることを踏まえ、技術力の内製化と開発スピードの向上を目的に、部分的に活用していた開発業務の外部委託を見直し、内部リソースへの最適化を図ります。これにより、より迅速な市場ニーズへの対応と、プロダクト価値および品質の向上を実現します。

加えて、マーケティング・セールス・サポートにおいては、デジタルマーケティングの強化や営業プロセスの効率化を進めることで費用対効果を高め、リソース配分の最適化を図ります。これらの取り組みにより、費用増加を抑制しつつ、持続的な成長に必要な投資を着実に実行してまいります。

当社は、不動産領域に特化したパーティカルSaaSプロバイダーとして、単に幅広いプロダクトを提供するだけでなく、賃貸管理、賃貸仲介、売買仲介、物件情報管理など、不動産ビジネスのあらゆる業務フェーズを深く理解し、それぞれのニーズに最適化された複数のSaaSを提供することで、お客様の業務全体の効率化と生産性向上を実現するマルチプロダクト戦略を推進しております。

これらのサービスを組み合わせることで、例えば、これまで煩雑だった顧客社内での情報連携がスムーズになり、対応の迅速化や業務の効率化に貢献します。このように、お客様のビジネス成長に不可欠な全体最適を実現することで、継続的な収益成長を目指す方針に変更はありません。

これらの施策の推進を踏まえ、2026年3月期の業績見通しは上記のとおりとなる見込みであります。2025年3月期は費用が先行しましたが、2026年3月期をそれらの投資の成果を実現する局面と位置づけ、持続的な収益成長を実現してまいります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長を実現するための投資（サービスの開発）及びそれを可能にする財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2025年３月期の期末配当につきましては、１株当たり５円の配当を実施する予定であります。

（配当に関する数値情報）

（連結ベース）	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （予定）
①1株当たり配当額	５円	５円	５円	５円	５円
②配当金総額	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,506千円
③親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失（△）	20,329千円	106,959千円	158,150千円	146,131千円	△39,536千円
④1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△）	２円95銭	15円50銭	22円92銭	21円17銭	△５円73銭
⑤配当性向（＝①／④）	169.7%	32.3%	21.8%	23.6%	－

なお、中長期での着実な成長、および十分なフリー・キャッシュフロー水準を見込んでいることから、2026年３月期の１株当たり配当金につきましては、通期５円（期末配当として５円）を予想としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,371	345,549
売掛金	61,362	115,715
仕掛品	59,132	30,815
前払費用	61,167	82,882
為替予約	—	693
その他	18,544	31,906
貸倒引当金	△1,554	△13,082
流動資産合計	938,023	594,479
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	56,565	67,029
減価償却累計額	△45,745	△44,163
建物附属設備（純額）	10,820	22,866
工具、器具及び備品	168,841	179,252
減価償却累計額	△142,223	△146,976
工具、器具及び備品（純額）	26,618	32,275
建設仮勘定	424	—
有形固定資産合計	37,862	55,142
無形固定資産		
商標権	1,048	933
ソフトウェア	1,230,431	1,346,699
ソフトウェア仮勘定	158,003	171,892
無形固定資産合計	1,389,483	1,519,525
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	74,855	74,162
長期前払費用	31,007	23,687
繰延税金資産	27,365	40,573
投資その他の資産合計	175,229	180,424
固定資産合計	1,602,575	1,755,091
資産合計	2,540,599	2,349,571

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	135,837	102,352
未払法人税等	52,963	16,241
前受金	301,298	229,650
預り金	13,418	15,372
賞与引当金	59,600	67,933
その他	27,952	42,579
流動負債合計	591,069	474,129
固定負債		
預り保証金	2,809	2,779
固定負債合計	2,809	2,779
負債合計	593,879	476,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	738,729	664,686
自己株式	△138,600	△138,614
株主資本合計	1,946,719	1,872,662
純資産合計	1,946,719	1,872,662
負債純資産合計	2,540,599	2,349,571

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	2,808,027	3,028,187
売上原価	1,206,534	1,430,857
売上総利益	1,601,492	1,597,330
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,199	200,648
給料	533,485	626,555
賞与引当金繰入額	30,935	36,512
退職給付費用	7,526	9,427
法定福利費	106,603	125,912
地代家賃	94,513	97,301
減価償却費	25,197	27,932
貸倒引当金繰入額	47	11,527
その他	425,760	498,787
販売費及び一般管理費合計	1,425,268	1,634,605
営業利益又は営業損失（△）	176,223	△37,275
営業外収益		
受取利息	10	257
未払配当金除斥益	277	332
受取手数料	412	289
為替差益	32,472	9,537
雑収入	188	988
営業外収益合計	33,362	11,405
営業外費用		
支払利息	0	—
支払手数料	601	609
雑損失	—	15,662
営業外費用合計	601	16,271
経常利益又は経常損失（△）	208,984	△42,141
特別損失		
固定資産除却損	0	1,577
特別損失合計	0	1,577
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	208,984	△43,718
法人税、住民税及び事業税	64,867	9,025
法人税等調整額	△2,014	△13,207
法人税等合計	62,852	△4,182
当期純利益又は当期純損失（△）	146,131	△39,536
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	146,131	△39,536

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	146,131	△39,536
包括利益	146,131	△39,536
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	146,131	△39,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	627,104	△138,600	1,835,094	1,835,094
当期変動額						
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			146,131		146,131	146,131
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	111,624	—	111,624	111,624
当期末残高	628,411	718,179	738,729	△138,600	1,946,719	1,946,719

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	738,729	△138,600	1,946,719	1,946,719
当期変動額						
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△39,536		△39,536	△39,536
自己株式の取得				△14	△14	△14
当期変動額合計	—	—	△74,043	△14	△74,057	△74,057
当期末残高	628,411	718,179	664,686	△138,614	1,872,662	1,872,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	208,984	△43,718
減価償却費	482,531	538,219
固定資産除却損	0	1,577
為替差損益(△は益)	△3,793	△1,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	11,527
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,869	8,333
受取利息及び受取配当金	△10	△257
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,866	△54,352
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,304	28,316
未払金の増減額(△は減少)	31,480	△39,254
前受金の増減額(△は減少)	43,977	△71,648
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,097	14,162
預り保証金の増減額(△は減少)	—	△30
その他	△7,900	△19,702
小計	707,917	371,835
利息及び配当金の受取額	10	257
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△89,599	△55,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,327	316,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,995	△35,039
無形固定資産の取得による支出	△637,556	△640,104
敷金及び保証金の償還による収入	50	97
敷金及び保証金の差入による支出	△1,984	△1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,485	△676,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△34,484	△34,279
自己株式の取得による支出	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,484	△34,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,042	644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,600	△393,821
現金及び現金同等物の期首残高	806,971	739,371
現金及び現金同等物の期末残高	739,371	345,549

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	282円08銭	271円35銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	21円17銭	△5円73銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	146,131	△39,536
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	146,131	△39,536
普通株式の期中平均株式数（株）	6,901,401	6,901,380

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。